

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	大都魚類株式会社
【英訳名】	DAITO GYORUI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 青木 信之
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮澤 栄三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5565-8114
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 宮澤 栄三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	171,490	153,217	148,692	144,180	137,860
経常利益 (百万円)	529	147	159	43	86
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	116	1	83	447	91
包括利益 (百万円)	-	-	-	508	43
純資産額 (百万円)	12,510	12,181	12,132	11,463	11,325
総資産額 (百万円)	32,999	33,471	35,534	33,262	30,915
1株当たり純資産額 (円)	393.24	382.37	380.48	359.34	354.35
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.70	0.06	2.64	14.22	2.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	36.0	33.7	34.0	36.1
自己資本利益率 (%)	0.9	0.0	0.7	3.8	0.8
株価収益率 (倍)	47.0	-	47.3	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,731	3,720	955	311	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	168	115	1	228	6
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,382	3,093	1,560	679	2,606
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,853	3,341	3,948	3,351	2,653
従業員数 (名)	349	344	332	333	332
[外、平均臨時雇用者数]	[87]	[97]	[112]	[106]	[110]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第64期は潜在株式がなく、第63期、第65期及び第66期は当期純損失であり潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第63期、第65期及び第66期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第62期 平成20年3月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月
売上高 (百万円)	148,852	132,296	130,581	124,924	117,489
経常利益 (百万円)	389	29	95	32	75
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	88	38	49	352	82
資本金 (百万円)	2,628	2,628	2,628	2,628	2,628
発行済株式総数 (株)	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740	31,622,740
純資産額 (百万円)	12,184	11,813	11,711	11,153	10,995
総資産額 (百万円)	31,172	31,568	33,481	31,545	29,023
1株当たり純資産額 (円)	386.60	374.99	371.77	354.12	349.10
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.82	1.21	1.57	11.18	2.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	37.4	35.0	35.4	37.9
自己資本利益率 (%)	0.7	0.3	0.4	3.1	0.7
株価収益率 (倍)	61.7	-	79.6	-	-
配当性向 (%)	177.3	-	318.5	-	-
従業員数 (名)	258	245	236	236	233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第62期及び第64期は潜在株式がなく、第63期、第65期及び第66期は当期純損失であり潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第63期、第65期及び第66期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和22年10月	水産物売買及び販売の受託を目的とし、資本金300万円をもって東京都公認の複数卸売機関の一会社として設立
昭和23年4月	東京都足立区に千住支所(現千住支社)を開設
昭和25年5月	水産物の統制撤廃に伴い、中央卸売市場法に基づき、東京都指定水産物卸売人として許可を受ける
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を公開上場
昭和46年7月	卸売市場法の施行に伴い農林大臣許可の水産物卸売業者となる
昭和47年2月	船橋市に関連卸売会社船橋水産株式会社を設立
昭和50年5月	成田市に関連卸売会社成田魚市場株式会社を設立(平成16年3月当社と合併)
平成7年8月	株式会社大田合水の全株式を取得し子会社とする(平成8年7月解散)
平成8年8月	株式会社大田合水より営業の譲受により、大田市場に大田支社を開設
平成16年3月	成田魚市場株式会社との合併により、成田市公設市場に成田支社を開設
平成16年12月	株式交換により、船橋水産株式会社が完全子会社となる(平成24年3月解散)

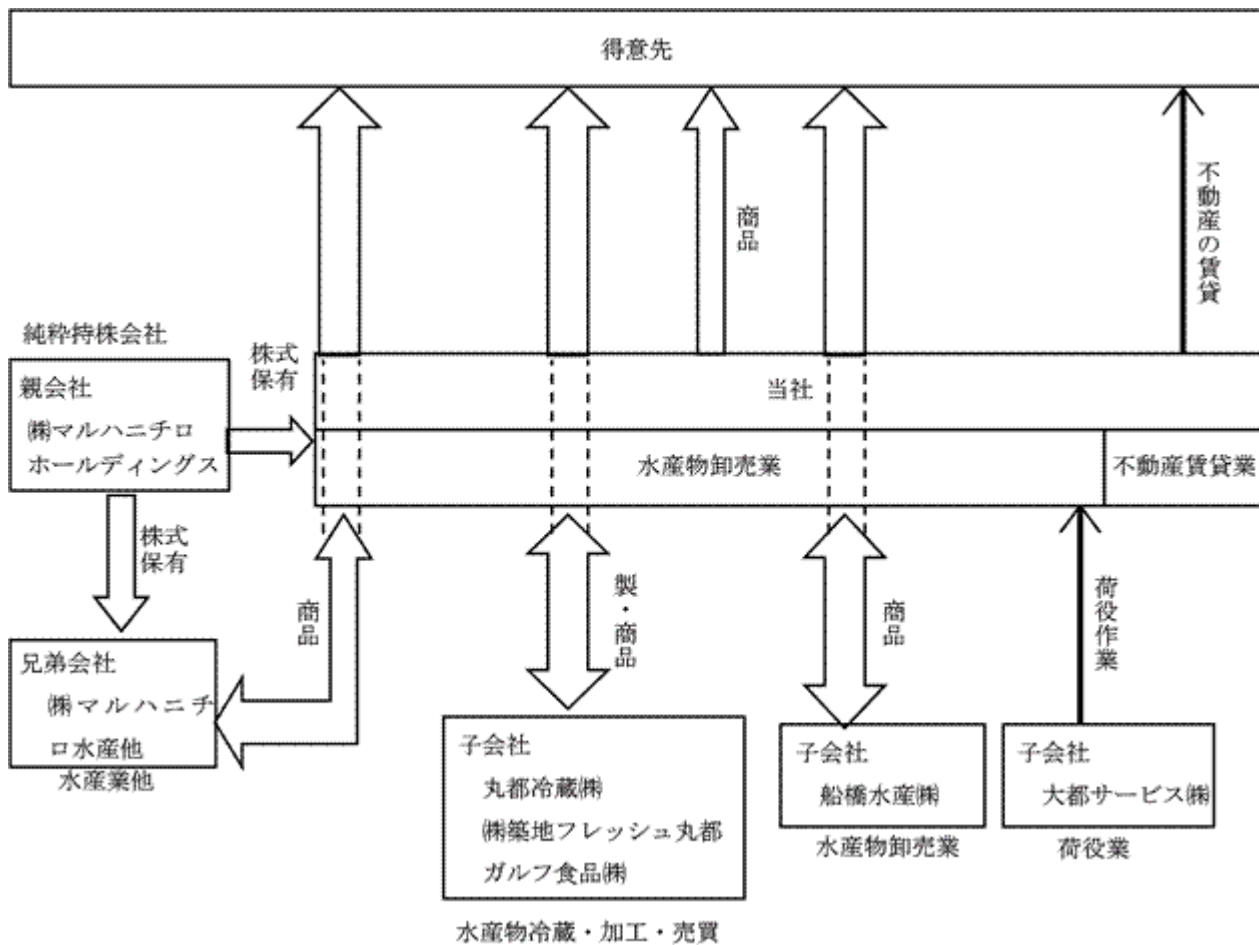
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、水産物の卸売業及びその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。また、親会社は(株)マルハニチロホールディングスであり、当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次の通りであります。

水産物卸売	当社と子会社船橋水産(株)が携っており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都サービス(株)は水産物の荷役業務を行っております。
不動産賃貸	当社と子会社(株)築地フレッシュ丸都が行っております。
水産物その他	子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、子会社(株)築地フレッシュ丸都は水産物の加工・販売を営み、また、子会社ガルフ食品(株)は水産物の販売を行っており、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、セグメント情報における報告セグメントは、上記「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」であります。

また、船橋水産(株)は、平成24年3月31日付で解散し、船橋魚市(株)に営業を譲渡しております。事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社（持分法適用会社）は次の通りであります。

- | | | |
|---------------|--------------|-------------------------|
| 連結子会社 | 船橋水産(株) | 水産物卸売業（平成24年3月31日解散） |
| | 丸都冷蔵(株) | 水産物の冷蔵・加工及び販売 |
| | (株)築地フレッシュ丸都 | 水産物の加工及び販売 |
| | ガルフ食品(株) | 水産物の販売 |
| 非連結子会社 | 大都サービス(株) | 水産物の荷役作業 |
| 関連会社（持分法適用会社） | 船橋魚市(株) | 水産物卸売業（平成24年4月1日より営業開始） |

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有割 合(%)	
(親会社) ㈱マルハニチロ ホールディングス	東京都 江東区	31,000	純粹持株 会社	0.0	50.5 (17.7)	
(連結子会社) 船橋水産㈱	千葉県 船橋市	100	水産物卸 売	100.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。
丸都冷蔵㈱	青森県 八戸市	15	水産物そ の他	100.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社役員の兼任 1名
㈱築地フレッシュ 丸都	東京都 中央区	10	水産物そ の他	97.0	0.0	当社と製・商品の売買を行っております。 当社が運転資金を貸付けております。 当社が設備を賃貸しております。 当社役員の兼任 1名
ガルフ食品㈱	東京都 中央区	15	水産物そ の他	40.0	0.0	当社と商品の売買を行っております。 当社役員の兼任 1名
(持分法適用関連 会社) 船橋魚市㈱	千葉県 船橋市	200		50.0	0.0	当社役員の兼任 1名

- (注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、報告セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
 3 特定子会社はありません。
 4 ㈱マルハニチロホールディングスは、有価証券報告書の提出会社であります。
 5 ガルフ食品㈱の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 6 船橋水産㈱は、平成24年3月31日付で解散し、船橋魚市㈱に営業を譲渡しております。
 7 船橋魚市㈱は、平成24年4月1日より営業を開始しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売	256 (16)
不動産賃貸	- (-)
水産物その他	76 (94)
合計	332 (110)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
233	43.5	19.3	7,107

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員は、全員「水産物卸売」のセグメントに含めております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は大都魚類労働組合と称し、平成24年3月31日現在組合員数は102名であり、上部団体には加盟しておりません。すべての連結子会社においては、労働組合は結成されておりません。また、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費の一部に、年度の前半は復興の動きに合わせて緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、原発事故に起因する電力供給不足による計画停電や節電志向から個人消費は低迷し、さらには放射能問題など不透明な状況が続いております。

年度末にかけ回復の兆しが見え始めたものの、長引く円高やタイ国における洪水、欧州の財政・金融不安及び米国の景気低迷の影響等先行き不透明感が払拭されないまま推移いたしました。

食品流通業界におきましては、震災直後の消費マインドの低下は薄れつつありましたが、消費者の節約志向が続き、特に原発事故による放射能影響等、以前よりまして食の「安全・安心」の意識の高まりにより、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループが主力事業とする水産物卸売業界におきましては、震災の影響により期初において売上が一時的に落ち込み、被災4県の取扱数量で約4割減少しましたが、機敏な対応から減少を補い、在庫の圧縮や経費等の節減、業務の見直しをグループ挙げて取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの当連結会計年度の営業成績は、売上高は1,378億60百万円と前連結会計年度に比べ4.4%の減収になりました。収益につきましては、売上総利益は73億26百万円となり2.9%の減益になりましたが、販売費及び一般管理費の節減に努めました結果、営業利益は93百万円となりました。営業外収支は、ほぼ均衡しており、経常利益は86百万円と98.7%の増益になりました。また、特別利益に退職給付制度改定益等3億54百万円、特別損失で関係会社整理に伴う退職金等2億82百万円を計上しましたが、法人税等調整額の増加により、当期純損失は91百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

[水産物卸売]

水産物の主力である鮮魚類は震災影響により取扱数量、売上高とも減少となり、冷凍魚では、輸入商材の原料高により取扱数量、売上高ともに減少となりました。また、在庫の圧縮等による経費の節減に努めましたが、売上高は1,233億66百万円と5.6%の減収、セグメント損失は97百万円となりました。

[不動産賃貸]

売上高は2億61百万円と微減になり、セグメント利益も72百万円と20.9%の減益になりました。

[水産物その他]

水産物の冷蔵及び加工・販売の売上高は、142億31百万円と7.4%の増収になり、セグメント利益は1億18百万円と大幅な増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

売上債権、たな卸資産の減少等によって、営業活動によるキャッシュ・フローは19億1百万円増加（前連結会計年度3億11百万円増加）いたしました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローはほぼ均衡し、6百万円の増加（前連結会計年度2億28百万円減少）となり、短期借入金金の減少等により、財務活動によるキャッシュ・フローは26億6百万円の減少（前連結会計年度6億79百万円減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は6億98百万円減少（前連結会計年度5億96百万円減少）し、26億53百万円（前連結会計年度33億51百万円）となりました。

2【仕入実績】

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売	受託品	37,547	82.7	28,130	87.1
	買付品	107,797	98.1	88,282	99.6
	小計	145,344	93.6	116,412	96.3
不動産賃貸		-	-	-	-
水産物その他		-	-	12,990	107.5
合計		-	-	129,403	97.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 本表における仕入高は、水産物卸売業の受託品については販売高から販売手数料を控除した金額を、水産物卸売業の買付品及び水産物その他事業については仕入金額を計上しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【販売実績】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	種類別	数量(トン)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水産物卸売	受託品	37,547	82.7	29,761	87.1
	買付品	107,962	91.0	93,604	97.0
	小計	145,509	88.7	123,366	94.4
不動産賃貸		-	-	261	96.6
水産物その他		-	-	14,231	107.4
合計		-	-	137,860	95.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4【対処すべき課題】

当社グループが営む主たる事業の水産物卸売業界におきましては、東日本大震災による相場の高騰、節電に伴う自粛ムードから消費の停滞感、さらには水産物への放射能影響を懸念する風評被害等の様々な要因により消費マインドの低迷が長期化し、引き続き不透明な厳しい環境が予想されます。

水産物における市場流通は市場外との競争がますます激化し、取扱数量は減少傾向にあり、市場を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループは被災された出荷地の一日も早い復興を願い、出荷地の回復にできる限りの協力をする所存であります。そのために卸売市場本来の集荷機能を最大限に活用し、さらに新規出荷者の獲得などの対策を講じ、卸売会社として安定供給を目指すことに全力を挙げていきます。

さらに、昨年度から実行している中期3カ年経営計画のテーマである「人事政策の見直し」、「営業政策の構築」及び「業務の改革」の3課題に取り組み、当社の企業風土改革をグループ経営方針と位置づけ、将来に向けて経営基盤の強化を押し進めてまいります。

事業面におきましては、在庫の圧縮を実行するため在庫管理委員会において徹底した管理を行い、また、債権及び海外取引に関する事業リスク管理を強化し、当社の管理体制をより強固なものとするべく努めてまいります。

平成26年度に計画されている豊洲への市場移転に対しては、昨年11月に当社内に市場移転準備委員会を設置し、移転に伴い予想される諸課題を事前に把握し、課題解決のために準備を行っていく所存であります。

当社グループでは、コンプライアンスの強化についてグループ全社を挙げ実行しており、特に食の「安全・安心」については重要課題として捉え、グループの品質管理体制の強化に取り組んでおります。

健全で信頼される企業経営のために、常に透明性を確保し、グループ会社を含めたガバナンスが着実に実行される企業を目指し、業績向上に一層の努力を傾注していく所存であります。

5【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のある重要なリスクは以下の通りであります。

法的な規制について

当社及び関連会社の船橋魚市(株)は、水産物卸売業者としての許可を農林水産大臣から受けており、また、主要事業である水産物卸売業は、卸売市場法及びその関連条例等の規制を受けております。また、子会社のガルフ食品(株)は、経済産業省等が管轄する水産物の輸入割当を利用して水産物の輸入販売を行っております。関連法規等の規制を遵守できなかった場合、改善命令・許可の取消等の行政指導を受けることがあります。

なお、築地市場移転が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権及び貸付金等の貸倒れについて

当社グループでは、売掛債権及び貸付金等の貸倒れリスクについては、与信管理の徹底を図ることでその防止に努めております。しかし、消費の低迷や市場外流通の増加の影響等から、売掛債権及び貸付金等について貸倒れリスクが高まる可能性があります。

基幹コンピュータシステムの障害について

当社グループ会社間、外部データセンターを利用したオンラインシステムで結ばれており、メンテナンスやセキュリティには万全の注意を払い管理を行っておりますが、外部要因も含めてこれらのシステムに障害が発生した場合は、当社グループ全体の事業経営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

6【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末と前連結会計年度末を比較いたしますと、資産及び負債はいずれも減少しておりますが、売上債権、たな卸資産及び借入金の減少等によるものであり、純資産も当期純損失の発生等により減少しております。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

主力である水産物卸売において、売上数量は11.3%減少し、売上単価が上昇したものの、5.6%の減収となったことが、連結売上高が4.4%減収となった主な原因であります。また、売上総利益率は若干上昇し、販売費及び一般管理費が4.8%減少したため、営業利益は増益となりました。

なお、セグメント別の業績については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度における、数量の減少や不況による販売不振等、経営の根幹にかかわる環境変化を認識し、これらへの対応策を実施し、将来への基盤再構築を図ります。

また、当社の本社所在地である築地市場の移転も予定されており、その備えも行います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金政策として、グループの資金調達を当社に集約することによって効率化を図っております。また、内部留保の充実等により、有利子負債の圧縮を目指しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

既に述べたような経営上の諸課題に取り組み、現実になりつつある水産流通を取り巻く大きな環境変化への対応策を検討し、これらを実現する上で最適な、当社グループのあり方、支社・関係会社の活用等を、グループ経営の大きな課題と捉えて対処します。

(注) 将来に関する記載事項は、有価証券報告書提出日現在において判断しており、今後さまざまな要因によって変化する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は249百万円であり、セグメントごとに示すと、次の通りであります。

水産物卸売

設備投資は、リース資産・その他の69百万円であり、卸売設備の新設費用等でありませす。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

不動産賃貸

設備投資は、建物及び構築物の136百万円、その他1百万円であり、賃貸マンションの建設費用等でありませす。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

水産物その他

設備投資は、建物及び構築物の19百万円、機械装置及び運搬具・リース資産・その他の22百万円であり、生産設備の更新等でありませす。また、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本他社 (東京都中央区他)	水産物卸売	販売設備	107	-	2,102 (3,674)	71	68	2,350	233
麻布ウェストビル他 (東京都港区他)	不動産賃貸 水産物その他	賃貸設備他	1,572	44	500 (6,322) [3,192]	-	0	2,118	-

(注) 1 土地欄の[外書]は、借用面積であります。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

3 上記のほか、リース契約による賃借設備があります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
船橋水産(株) (千葉県船橋市)	水産物卸売 不動産賃貸	販売設備他	209	0	55 (1,081)	-	1	266	23
丸都冷蔵(株) (青森県八戸市)	水産物その他	生産設備	123	40	56 (9,861)	-	0	220	23
榊築地フレッシュ丸都 (東京都中央区他)	水産物その他 不動産賃貸	生産設備他	0	6	-	4	10	21	49
ガルフ食品(株) (東京都中央区)	水産物その他		-	-	-	-	-	-	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 提出会社は、榊築地フレッシュ丸都に水産物加工設備他598百万円を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,622,740	31,622,740	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	31,622,740	31,622,740	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	1,828,029	31,622,740	338	2,628	336	1,627

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	12	52	5	-	2,193	2,268	-
所有株式数 (単元)	-	1,959	149	16,919	27	-	12,446	31,500	122,740
所有株式数の 割合(%)	-	6.22	0.47	53.71	0.09	-	39.51	100	-

(注) 1 自己株式126,031株は、「個人その他」に126単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	10,291	32.55
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区豊海町4番5号	1,250	3.95
神港魚類(株)	兵庫県神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号	1,000	3.16
(株)マルハニチロ物流	東京都中央区豊海町14番17号	900	2.85
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	888	2.81
九州魚市(株)	福岡県北九州市小倉北区西港町94番地9	800	2.53
日本サイロ(株)	千葉県千葉市美浜区新港3番地2	400	1.26
九州中央魚市(株)	熊本県熊本市田崎町484番地	400	1.26
広洋水産(株)	北海道白糠郡白糠町庶路甲区6番584	400	1.26
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	387	1.22
計		16,716	52.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,374,000	31,374	-
単元未満株式	普通株式 122,740	-	-
発行済株式総数	31,622,740	-	-
総株主の議決権	-	31,374	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が31株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大都魚類株式会社	東京都中央区築地 五丁目2番1号	126,000	-	126,000	0.40
計	-	126,000	-	126,000	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	416	40,256
当期間における取得自己株式	373	40,199

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	126,031	-	126,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当についての剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当につきましては、当社の経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、配当額の安定性・継続性重視の観点から、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	94	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	256	185	133	130	139
最低(円)	154	90	90	102	83

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	99	99	100	120	139	122
最低(円)	94	88	83	96	103	113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		青木 信之	昭和26年5月17日	平成17年4月 平成18年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	マル八(株)常務取締役 (株)マルハグループ本社常務 取締役 (株)マルハニチロホールディ ングス専務取締役 当社顧問 当社代表取締役、取締役社 長(現職)	(注)3	10
専務取締役	営業部門管掌	緒方 康二	昭和24年10月28日	昭和48年4月 平成7年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年4月	当社入社 当社冷凍部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現職)、 営業部門管掌(現職)	(注)3	7
専務取締役	管理部門管掌	国司 博美	昭和24年10月1日	昭和50年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年12月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社管理部門管掌(現職) ゴルフ食品(株)取締役社長 (現職) 当社専務取締役(現職)	(注)3	6
常務取締役	大田支社長	堅田 照久	昭和27年8月23日	平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成22年4月	マル八(株)冷凍食品事業部長 当社加工品部長 当社取締役 当社営業企画部長 当社常務取締役(現職) 大田支社長(現職)	(注)3	5
常務取締役	情報システム室 長	坂田 光穂	昭和24年9月17日	昭和50年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社渉外部長 当社取締役 当社情報システム室長(現 職) 当社常務取締役(現職)	(注)3	3
取締役		大竹 正明	昭和25年3月21日	平成8年3月 平成8年4月 平成10年5月 平成13年6月	マル八(株)経営企画室副参与 大洋U K(株)(海外出向) 当社冷凍部専任部長 当社取締役(現職)	(注)3	22
取締役	総務部長	内田 正實	昭和26年11月20日	昭和49年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月	当社入社 当社総務部長(現職) 当社執行役員総務部長 当社取締役(現職) 船橋魚市(株)取締役会長(現 職)	(注)3	5
取締役	特種部長	清水 久	昭和31年3月22日	平成20年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月	(株)マルハニチロ水産水産第 四部長 当社執行役員特種部長 大都サービス(株)取締役社長 (現職) 当社取締役特種部長(現 職)	(注)3	5
取締役		中島 昌之	昭和31年5月14日	平成16年4月 平成19年6月 平成23年4月 平成24年6月	マル八(株)水産直販部長 当社取締役 (株)マルハニチロ水産常務取 締役(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		草野 信一	昭和28年10月13日	平成20年10月 平成22年 6月	J A三井リース(株)執行役員 流通産業本部長 当社常勤監査役(現職)	(注) 4	-
常勤監査役		木谷 昌宏	昭和31年 1月 2日	平成23年 4月 平成24年 6月 平成24年 6月	(株)マルハニチロ水産増養殖 事業部部长役 当社顧問 当社常勤監査役(現職)	(注) 5	-
監査役		吉田 昌志	昭和33年 6月14日	平成21年 4月 平成24年 6月	(株)マルハニチロ水産管理部 長(現職) 当社監査役(現職)	(注) 5	-
計							63

- (注) 1 取締役中島昌之氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役草野信一、木谷昌宏及び監査役吉田昌志の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成24年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 1年間
- 4 平成22年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
- 5 平成24年 6月26日開催の定時株主総会終結の時から 4年間
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
須藤 昭弘	昭和33年 1月20日	平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 1月 平成24年 4月 平成24年 4月 平成24年 6月	(株)マルハニチロホールディングス経営管理部 投資管理担当課長 当社補欠監査役 当社監査役 (株)マルハニチロホールディングス経営企画部 事業企画担当副部長(現職) 当社監査役 当社補欠監査役(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役・監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、9名の取締役が取締役会を構成し、3名の監査役が監査役会を構成しております。また、迅速な経営の意思決定のため5名の常務以上の役付取締役で構成する常務会を原則週1回開催し、経営及び業務執行の全般について審議を行うとともに取締役会から授けられた事項について決定を行っております。

イ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、取締役会をはじめとする職制を通じて、社内規程の整備や従業員の教育・研修などを行っております。また、社内コンプライアンス委員会・品質管理委員会を設置し、法令遵守の精神の醸成に基づき、啓蒙活動並びに指導を行っております。

ウ．リスク管理体制の整備の状況

経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある重要な事業上のリスクに関しては、各部署からの報告に基づき定例取締役会及び随時開催の臨時取締役会並びに常務会にて検討しております。また、食の安心・安全、個人情報保護の保護、関係法令の遵守等については、前述の各委員会等で適宜必要な措置を講じております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査組織として監査室（専任2名）を設置しております。監査室は、年間監査計画に基づいて、各部門の法令・社内規程の遵守、リスク管理体制及び業務改善の監査を行い、経営者及び監査役に報告しております。

監査役監査については、監査役会を原則月1回開催し、取締役会をはじめ重要な会議に出席して、業務執行の状況を監査するとともに、監査役会の定めた監査方針に基づいて、支社及び関係会社の往査を行っております。また、監査役会は会計監査人と連携し、往査の同行及び監査方針・監査報告の協議などを実施しております。

なお、常勤監査役草野信一氏は、農林中央金庫において関東業務部長並びにJA三井リース(株)において執行役員流通産業本部長の職歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役木谷昌宏氏は、(株)マルハニチロ水産において増養殖事業部部長役の職歴があり、さらに大洋漁業(株)の経理部門に在籍されていたことから、財務、会計及び業務に関する相当程度の知見を有しており、監査役吉田昌志氏は、(株)マルハニチロ水産において管理部長であり、財務、会計及び業務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役は1名で、兄弟会社（株）マルハニチロ水産）の常務取締役であり、また、社外監査役は3名で、1名は金融機関の経験者、2名は兄弟会社（株）マルハニチロ水産）の従業員経験者及び従業員であります。社外取締役及び社外監査役との間に取引関係その他の利害関係はありません。また、農林中央金庫は当社の株式を888千株保有し、当社は資金の借入の取引があり、(株)マルハニチロ水産とは商品の売買の取引があります。

社外取締役につきましては、豊富な経験と見識に基づき、社内取締役とは異なる観点からのグループ経営に関するご意見をいただくことにより、当社の企業統治及びグループ経営に貢献していただくため選任しております。

社外監査役につきましては、法律の要件に該当し、職歴、人格、能力、経験、見識等に優れた方で、取締役とは独立の立場から監査を行っていただくために選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は、定めておりません。

なお、社外取締役による監督及び社外監査役による監査並びに内部監査と内部統制部門との連携につきましては、前述の通りであります。

役員報酬等

役員区分	支給額（百万円）	支給人員（名）
取締役（社外取締役を除く。）	132	9
社外監査役	31	2
合計	163	11

(注) 1. 取締役及び社外監査役の支給額は、すべて基本報酬であり、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2. 社外取締役1名及び社外監査役1名は無報酬であります。

3. 取締役の報酬額は、月額20百万円以内（使用人分を含まない、平成元年6月14日定時株主総会）、監査役の報酬は、月額4百万円以内（平成7年6月14日定時株主総会）であります。

4. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 447百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 1	530,800	203
(株)みずほフィナンシャルグループ 1	500,000	69
一正蒲鉾(株) 2	27,000	13
(株)マルイチ産商 2	10,600	6
(株)魚力 2	2,000	1
(株)マルヤ 2	7,600	1
OUGホールディングス(株) 2	2,100	0

(注) 1 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 1	530,800	218
(株)みずほフィナンシャルグループ 1	500,000	67
一正蒲鉾(株) 2	27,000	13
(株)マルイチ産商 2	10,600	7
(株)魚力 2	2,000	1
(株)マルヤ 2	7,600	1
OUGホールディングス(株) 2	2,100	0

(注) 1 保有目的は金融機関との安定的取引に資するためであります。

2 保有目的は企業グループ間取引の維持強化のためであります。

会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

若尾慎一 開内啓行 (有限責任 あずさ監査法人)

イ．監査業務に係る補助者

公認会計士 9名 その他 21名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

ア．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当した場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、リスクを伴う重要な意思決定を迅速かつ適正に遂行することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	31	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	-	31	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社及び連結グループの事業規模並びに業務特性等を勘案のうえ策定された監査計画を基礎として決定しております。なお、決定に当たっては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,351	2,653
受取手形及び売掛金	10,080	² 9,529
商品及び製品	9,338	8,355
原材料及び貯蔵品	262	197
繰延税金資産	172	81
その他	653	895
貸倒引当金	420	347
流動資産合計	23,438	21,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,405	4,638
減価償却累計額	2,522	2,624
建物及び構築物（純額）	1,882	2,013
機械装置及び運搬具	558	563
減価償却累計額	447	471
機械装置及び運搬具（純額）	111	91
土地	2,715	2,715
建設仮勘定	76	-
その他	578	646
減価償却累計額	435	489
その他（純額）	143	156
有形固定資産合計	4,929	4,977
無形固定資産	159	201
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 491	¹ 607
長期貸付金	451	2,869
長期未収金	2,779	-
繰延税金資産	1,040	938
その他	1,388	938
貸倒引当金	1,416	983
投資その他の資産合計	4,735	4,370
固定資産合計	9,824	9,549
資産合計	33,262	30,915

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208	4,600
短期借入金	14,370	11,920
未払法人税等	22	33
賞与引当金	16	10
災害損失引当金	3	-
その他	717	819
流動負債合計	19,338	17,383
固定負債		
退職給付引当金	1,353	1,181
その他	1,106	1,024
固定負債合計	2,460	2,205
負債合計	21,798	19,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金	1,628	1,628
利益剰余金	6,984	6,798
自己株式	22	22
株主資本合計	11,218	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	128
その他の包括利益累計額合計	99	128
少数株主持分	145	164
純資産合計	11,463	11,325
負債純資産合計	33,262	30,915

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	144,180	137,860
売上原価	136,634	130,533
売上総利益	7,546	7,326
販売費及び一般管理費	¹ 7,598	¹ 7,233
営業利益又は営業損失()	51	93
営業外収益		
受取利息	122	22
受取配当金	21	21
その他	34	23
営業外収益合計	178	67
営業外費用		
支払利息	83	69
その他	0	5
営業外費用合計	83	75
経常利益	43	86
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	-
移転補償金	-	161
退職給付制度改定益	-	192
その他	5	0
特別利益合計	12	354
特別損失		
貸倒引当金繰入額	² 451	-
災害による損失	³ 212	5
役員退職慰労金	25	-
ゴルフ会員権評価損	12	8
特別退職金	-	⁴ 87
和解金	-	⁵ 175
その他	55	6
特別損失合計	757	282
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	701	158
法人税、住民税及び事業税	17	34
法人税等調整額	271	196
法人税等合計	254	231
少数株主損益調整前当期純損失()	446	72
少数株主利益	1	18
当期純損失()	447	91

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	446	72
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	29
その他の包括利益合計	61	29
包括利益	508	43
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509	62
少数株主に係る包括利益	1	18

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
当期首残高	1,628	1,628
当期末残高	1,628	1,628
利益剰余金		
当期首残高	7,590	6,984
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	447	91
当期変動額合計	605	186
当期末残高	6,984	6,798
自己株式		
当期首残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22
株主資本合計		
当期首残高	11,824	11,218
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	447	91
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	605	186
当期末残高	11,218	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	29
当期変動額合計	61	29
当期末残高	99	128
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	160	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	29
当期変動額合計	61	29
当期末残高	99	128

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	146	145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	18
当期変動額合計	0	18
当期末残高	145	164
純資産合計		
当期首残高	12,132	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失（ ）	447	91
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	47
当期変動額合計	668	138
当期末残高	11,463	11,325

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	701	158
減価償却費	218	229
貸倒引当金の増減額（ は減少）	172	505
受取利息及び受取配当金	143	43
支払利息	83	69
売上債権の増減額（ は増加）	1,126	982
たな卸資産の増減額（ は増加）	544	1,047
仕入債務の増減額（ は減少）	518	391
その他	536	387
小計	245	1,942
利息及び配当金の受取額	143	43
利息の支払額	83	69
法人税等の支払額	14	15
法人税等の還付額	19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	311	1,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	8	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	223	297
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	2
短期貸付金の増減額（ は増加）	2	25
長期貸付金の回収による収入	-	364
その他	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	480	2,450
配当金の支払額	157	96
その他	42	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	679	2,606
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	596	698
現金及び現金同等物の期首残高	3,948	3,351
現金及び現金同等物の期末残高	3,351	2,653

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 4社
主要な連結子会社の名称
「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
 - (2) 主要な非連結子会社名
大都サービス㈱
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社である大都サービス㈱は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社名
船橋魚市㈱
船橋魚市㈱は、平成24年1月設立により、当連結会計年度より持分法の範囲に含めております。
 - (2) 持分法を適用していない非連結子会社大都サービス㈱は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
 - a 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - b その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法デリバティブ取引
時価法
たな卸資産
 - a 商品
主として個別原価法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - b 製品、原材料及び貯蔵品
主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法
主な耐用年数 建物及び構築物 3～50年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

前連結会計年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。

当社は、平成23年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として192百万円計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...売掛金及び買掛金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建売掛債権及び一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっているため省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲に含めております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	110百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日でありましたが、連結会計年度末日満期手形額は、ありません。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売諸掛	599百万円	643百万円
保管料及び運搬費	1,671	1,562
市場使用料	454	435
完納・出荷奨励金	281	243
給料及び賞与	2,411	2,382
賞与引当金繰入額	13	6
退職給付費用	297	253
減価償却費	99	113
貸倒引当金戻入	-	105

2 前連結会計年度の貸倒引当金繰入額の内容は、マグロ養殖業者のマリカルチュラ社宛の長期貸付金に対して、回収可能性を検討し計上したものであります。

3 前連結会計年度の災害による損失の内容は、次の通りであります。

商品滅失損	187百万円
その他	24 "
計	212 "

4 当連結会計年度の特別退職金の内容は、船橋水産(株)の解散によるものであります。

5 当連結会計年度の和解金の内容は、取引先との協議の上で支払ったものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	25百万円
組替調整額	-
税効果調整前	25
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	29
その他の包括利益合計	29

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式(注)	121,945	3,670		125,615
合計	121,945	3,670		125,615

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,622,740			31,622,740
合計	31,622,740			31,622,740
自己株式				
普通株式(注)	125,615	416		126,031
合計	125,615	416		126,031

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	94	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	94	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,351百万円	2,653百万円
現金及び現金同等物	3,351	2,653

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

水産物卸売業及び水産物その他事業における車両運搬具及び工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	9	9	0
工具器具備品	69	62	7
ソフトウェア	13	13	-
合計	92	84	7

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	3	-
工具器具備品	37	35	2
合計	41	38	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	1
1年超	2	1
合計	7	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	12	5
減価償却費相当額	12	5

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業に対し長期の貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内の返済期限であります。

なお、ファイナンス・リース取引に係るリース債務には、重要性はありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及び長期貸付金について、渉外部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

為替予約取引は、営業担当部署で実行し、海外室及び経理部で管理しております。なお、取引限度額を仕入及び販売予定の成約済輸出入外貨代金を限度とする方針であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,351	3,351	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,080	10,080	-
(3) 投資有価証券	344	344	0
(4) 長期貸付金	451		
貸倒引当金（ ）	451		
	-	-	-
(5) 長期未収金	2,779	2,706	72
資産計	16,554	16,482	72
(1) 支払手形及び買掛金	4,208	4,208	-
(2) 短期借入金	14,370	14,370	-
負債計	18,578	18,578	-
デリバティブ取引	-	78	78

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,653	2,653	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,529	9,529	-
(3) 投資有価証券	360	360	-
(4) 長期貸付金	2,869	2,389	
貸倒引当金（ ）	451		
	2,418	2,389	29
資産計	14,961	14,932	29
(1) 支払手形及び買掛金	4,600	4,600	-
(2) 短期借入金	11,920	11,920	-
負債計	16,520	16,520	-
デリバティブ取引	-	93	93

長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 長期未収金

当社では、長期貸付金及び長期未収金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	147	247

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,351	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,080	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
債券（社債）	-	-	10	-
長期未収金	361	2,273	144	-
合計	13,793	2,273	154	-

(注) 長期貸付金451百万円については、償還予定が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,653	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,529	-	-	-
長期貸付金	530	1,887	-	-
合計	12,713	1,887	-	-

(注) 長期貸付金のうち451百万円については、償還予定が見込めないため記載しておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計 上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	10	10	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	285	96	189
小計	285	96	189
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	49	63	14
小計	49	63	14
合計	334	159	174

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	320	113	206
小計	320	113	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	40	46	6
小計	40	46	6
合計	360	160	199

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 247百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	76		78
合計			76		78

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	38		40
	買建 米ドル	買掛金	53		52
合計			91		93

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。
 なお、当社は、平成23年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,871	1,549
(2) 年金資産(百万円)	929	-
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	1,942	1,549
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	577	363
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	11	4
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(百万円)	1,353	1,181
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	1,353	1,181

(注)当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,153百万円
年金資産の減少	695
未認識数理計算上の差異	260
未認識過去勤務債務	4
退職給付引当金の減少	192

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	297	255
(1) 勤務費用(百万円)	125	133
(2) 利息費用(百万円)	54	40
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	40	20
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	157	102
(5) その他(百万円)	0	1

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日至 平成24年3月31日)
4.5%	4.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	547百万円	431百万円
貸倒引当金	424	277
税務上の繰越欠損金	581	595
固定資産未実現利益	100	100
その他	81	60
繰延税金資産小計	1,735	1,464
評価性引当額	545	284
繰延税金資産合計	1,189	1,180
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	103	89
その他有価証券評価差額金	75	71
その他	-	0
繰延税金負債合計	179	161
繰延税金資産(負債)の純額	1,212	1,019

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	172百万円	81百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,040	938

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74	13.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64	3.13
住民税均等割	0.75	3.29
評価性引当額	4.81	24.25
その他	5.34	0.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	67.39
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.31	145.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96百万円減少し、法人税等調整額が107百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は91百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は72百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上しております。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,629	1,721
期中増減額	91	85
期末残高	1,721	1,806
期末時価	3,579	3,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定(76百万円)及び土地の用途変更(55百万円)であり、主な減少額は減価償却費(48百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンションの建設によるもの(136百万円)であり、主な減少額は減価償却費(50百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「路線価」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「水産物卸売」、「不動産賃貸」及び「水産物その他」の3報告セグメントとしております。

(1)事業セグメントを識別するために用いた方法

基本的に会社別、製品・サービス別に識別しており、水産物の販売については卸売市場法及び関連条例等の規制環境を組み合わせて識別しております。

(2)集約した事業セグメント

「水産物卸売」に大都魚類(株)及び船橋水産(株)の「卸売市場における水産物の売買・販売の受託を基本とした卸売」を集約しております。

「不動産賃貸」に大都魚類(株)の「オフィスビル・マンション等の賃貸」及び(株)築地フレッシュ丸都の「配送センターの賃貸」を集約しております。

「水産物その他」に丸都冷蔵(株)の「水産物の冷蔵・加工及び販売」、(株)築地フレッシュ丸都の「水産物の加工及び販売」及び(株)ガルフ食品(株)の「水産物の販売」を集約しております。

(3)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「水産物卸売」 水産物の卸売（卸売市場を経由する水産物を主とする）

「不動産賃貸」 不動産の賃貸

「水産物その他」 水産物の冷蔵及び加工・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,237	17	2,200	4,455
計	132,891	288	15,455	148,636
セグメント利益又はセグメント損失()	168	91	25	51
セグメント資産	29,171	1,486	2,605	33,262
その他の項目				
減価償却費	78	48	91	218
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60	85	78	223

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	123,366	261	14,231	137,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,256	17	1,141	2,416
計	124,623	279	15,373	140,276
セグメント利益又はセグメント損失()	97	72	118	93
セグメント資産	26,456	1,660	2,798	30,915
その他の項目				
減価償却費	85	233	51	369
持分法適用会社への投資額	100	-	-	100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	64	214	42	322

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報告セグメント計	148,636	140,276
セグメント間取引消去	4,455	2,416
連結財務諸表の売上高	144,180	137,860

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
外部顧客への売上高	130,654	271	13,254	144,180

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	水産物卸売	不動産賃貸	水産物その他	合計
外部顧客への売上高	123,366	261	14,231	137,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱マルハニチロホールディングス（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額 359円34銭	1株当たり純資産額 354円35銭
1株当たり当期純損失金額（ ） 14円22銭	1株当たり当期純損失金額（ ） 2円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当期純損失（ ）（百万円）	447	91
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純損失（ ）（百万円）	447	91
普通株式の期中平均株式数（株）	31,498,566	31,496,901

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,370	11,920	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	60	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109	70	-	平成25年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,534	12,051	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	52	12	3	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	34,428	66,773	107,467	137,860
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(百万円)	3	73	481	158
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	7	21	135	91
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(円)	0.24	0.70	4.31	2.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	0.24	0.46	4.85	7.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,904	2,133
受取手形	237	306
売掛金	8,909	7,834
商品及び製品	8,928	8,074
前払費用	124	123
未収消費税等	74	104
短期貸付金	-	10
関係会社短期貸付金	991	1,356
繰延税金資産	164	95
その他	208	422
貸倒引当金	336	288
流動資産合計	22,207	20,173
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,815	3,816
減価償却累計額	2,054	2,139
建物(純額)	1,760	1,676
構築物	46	46
減価償却累計額	42	43
構築物(純額)	3	3
機械及び装置	100	106
減価償却累計額	48	61
機械及び装置(純額)	52	44
車両運搬具	0	-
減価償却累計額	0	-
車両運搬具(純額)	0	-
工具、器具及び備品	365	411
減価償却累計額	317	342
工具、器具及び備品(純額)	47	69
土地	2,603	2,603
リース資産	126	150
減価償却累計額	48	78
リース資産(純額)	77	71
有形固定資産合計	4,545	4,469
無形固定資産		
借地権	59	59
ソフトウェア	1	3
リース資産	74	49
その他	16	78
無形固定資産合計	151	191

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	433	447
関係会社株式	153	152
長期貸付金	451	2,869
従業員に対する長期貸付金	4	1
破産更生債権等	1,223	726
長期前払費用	6	4
長期未収金	2,779	-
繰延税金資産	914	820
その他	73	69
貸倒引当金	1,398	900
投資その他の資産合計	4,641	4,190
固定資産合計	9,338	8,850
資産合計	31,545	29,023
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	320	483
買掛金	3,437	3,604
短期借入金	14,000	11,500
リース債務	53	58
未払金	1	1
未払費用	314	297
未払法人税等	8	9
預り金	58	61
災害損失引当金	3	-
流動負債合計	18,198	16,016
固定負債		
預り保証金	838	820
リース債務	105	67
退職給付引当金	1,183	1,072
その他	66	51
固定負債合計	2,193	2,012
負債合計	20,391	18,028

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金	1,627	1,627
資本剰余金合計	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	56	53
土地圧縮積立金	95	95
別途積立金	6,616	-
繰越利益剰余金	453	5,989
利益剰余金合計	6,809	6,632
自己株式	22	22
株主資本合計	11,043	10,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	129
評価・換算差額等合計	110	129
純資産合計	11,153	10,995
負債純資産合計	31,545	29,023

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
受託品売上高	31,917	27,833
買付品売上高	92,718	89,383
不動産賃貸収入	288	273
売上高合計	124,924	117,489
売上原価		
受託品売上原価	1 30,170	1 26,307
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	12,317	8,791
当期商品仕入高	84,896	84,403
合計	97,213	93,194
商品期末たな卸高	8,791	8,027
買付品売上原価	88,421	85,167
不動産賃貸収入原価	196	201
売上原価合計	118,789	111,676
売上総利益	6,135	5,813
販売費及び一般管理費	2 6,194	2 5,737
営業利益又は営業損失()	59	75
営業外収益		
受取利息	3 130	3 32
受取配当金	23	22
その他	13	8
営業外収益合計	168	63
営業外費用		
支払利息	76	63
営業外費用合計	76	63
経常利益	32	75
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	-
移転補償金	-	161
退職給付制度改定益	-	192
その他	5	-
特別利益合計	24	354
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4 451	-
災害による損失	5 211	4
ゴルフ会員権評価損	0	8
和解金	-	6 175
関係会社整理損	-	7 152
その他	17	0
特別損失合計	681	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	624	89
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	276	167
法人税等合計	272	171
当期純損失()	352	82

【不動産賃貸収入原価明細書】

科目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 賃借料	18	9.4	18	9.0
2 租税公課	30	15.5	30	15.2
3 減価償却費	91	46.6	88	43.6
4 その他	55	28.5	65	32.2
計	196	100.0	201	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,628	2,628
当期末残高	2,628	2,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,627	1,627
当期末残高	1,627	1,627
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	494	494
当期末残高	494	494
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	58	56
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	56	53
土地圧縮積立金		
当期首残高	95	95
当期末残高	95	95
別途積立金		
当期首残高	6,616	6,616
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,616
当期変動額合計	-	6,616
当期末残高	6,616	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	53	453
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	352	82
建物圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の取崩	-	6,616
当期変動額合計	506	6,442
当期末残高	453	5,989
利益剰余金合計		
当期首残高	7,318	6,809
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	352	82
当期変動額合計	509	177
当期末残高	6,809	6,632

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	22	22
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	22	22
株主資本合計		
当期首残高	11,553	11,043
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	352	82
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	509	177
当期末残高	11,043	10,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	18
当期変動額合計	47	18
当期末残高	110	129
評価・換算差額等合計		
当期首残高	157	110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	18
当期変動額合計	47	18
当期末残高	110	129
純資産合計		
当期首残高	11,711	11,153
当期変動額		
剰余金の配当	157	94
当期純損失()	352	82
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	47	18
当期変動額合計	557	158
当期末残高	11,153	10,995

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
個別原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
主な耐用年数
建物及び構築物 3～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理しております。
(追加情報)
前事業年度より、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数について、平均残存勤務期間以内の一定の年数を11年から10年に変更しております。
当社は、平成23年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別利益として192百万円計上しております。
6. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている金銭債権債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約取引
ヘッジ対象...売掛金及び買掛金
 - (3) ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建売掛債権及び一部魚種の代金に振当てる用途に限定する方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
振当処理によっているため省略しております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	392百万円	222百万円
流動負債		
受託販売未払金及び買掛金	85	67

（損益計算書関係）

- 受託品売上原価は、受託品売上高より東京都中央卸売市場条例により卸売手数料を控除したものであります。
- 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度76%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度24%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売諸掛	335百万円	341百万円
運搬費	819	833
保管料	642	540
市場使用料	418	401
売買参加者交付金	151	137
出荷奨励金	117	92
役員報酬	150	163
従業員給料手当	1,655	1,629
従業員賞与	313	291
退職給付費用	285	247
厚生費	404	404
減価償却費	76	94
貸倒引当金戻入	-	198

- 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社からの受取利息	14百万円	14百万円

- 前事業年度の貸倒引当金繰入額の内容は、マグロ養殖業者のマリカルチュラ社宛の長期貸付金に対して、回収可能性を検討し計上したものであります。
- 前事業年度の災害による損失の内容は、次の通りであります。

商品減失損	187百万円
その他	24 "
計	211 "

- 当事業年度の和解金の内容は、取引先との協議の上で支払ったものであります。
- 当事業年度の関係会社整理損の内容は、船橋水産(株)を解散したことに伴うもので、その内訳は次の通りであります。

関係会社株式評価損	101百万円
貸付金に対する貸倒引当金の計上	50百万円
計	152 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	121,945	3,670	-	125,615
合計	121,945	3,670	-	125,615

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,670株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	125,615	416	-	126,031
合計	125,615	416	-	126,031

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

水産物卸売業における車両運搬具及び工具器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

水産物卸売業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	6	6	-
工具器具備品	58	53	4
ソフトウェア	13	13	-
合計	77	72	4

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	26	24	1
合計	26	24	1

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	0
1年超	1	0
合計	4	1

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9	3
減価償却費相当額	9	3

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	153	52
関連会社株式	-	100
合計	153	152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	481百万円	391百万円
貸倒引当金	404	242
税務上の繰越欠損金	368	417
その他	53	79
繰延税金資産小計	1,308	1,130
評価性引当額	49	53
繰延税金資産合計	1,259	1,077
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	103	89
その他有価証券評価差額金	75	71
繰延税金負債合計	179	161
繰延税金資産(負債)の純額	1,079	915

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.59	20.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.70	5.44
住民税均等割	0.65	4.55
評価性引当額	5.40	12.74
その他	1.11	0.94
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	118.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.66	192.63

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95百万円減少し、法人税等調整額が105百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	354.12円	349.10円
1株当たり当期純損失金額()	11.18円	2.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失()(百万円)	352	82
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	352	82
普通株式の期中平均株式数(株)	31,498,566	31,496,901

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
(其他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530,800	218
東京豊海冷蔵(株)	1,600	72
(株)みずほフィナンシャルグループ	500,000	67
鷹之台ゴルフコース(株)	9	32
一正蒲鉾(株)	27,000	13
(株)高島屋商店	30	8
(株)マルイチ産商	10,600	7
(株)千味	710	5
(株)につぱん	30,000	5
(株)大洋食品	9,000	4
その他12銘柄	1,572,065	11
合 計	2,681,814	447

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,815	1	-	3,816	2,139	85	1,676
構築物	46	-	-	46	43	0	3
機械及び装置	100	6	-	106	61	13	44
車両運搬具	0	-	0	-	-	-	-
工具、器具及び備品	365	45	0	411	342	24	69
土地	2,603	-	-	2,603	-	-	2,603
リース資産	126	23	-	150	78	29	71
有形固定資産計	7,058	77	0	7,134	2,665	154	4,469
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59	-	-	59
ソフトウエア	-	-	-	7	3	1	3
リース資産	-	-	-	124	75	25	49
その他	-	-	-	78	-	-	78
無形固定資産計	-	-	-	270	78	26	191
長期前払費用	-	-	-	9	5	1	4

(注) 無形固定資産及び長期前払費用については、資産総額の1%以下のため、当期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,735	54	403	1 198	1,188
災害損失引当金	3	-	3	2 0	-

(注) 1 貸倒実績率による洗替額及び不要額であります。
 2 見積り差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
当座預金	2,124
合計	2,133

2 受取手形

相手先別	金額(百万円)
古内水産(有)	153
(有)森水	64
(株)若槇水産	43
(株)魚誠	30
(株)千武	4
その他	9
合計	306

受取手形期日別内訳

月別	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月以降	合計
金額(百万円)	138	62	66	39	306

3 売掛金

相手先別	金額(百万円)
(株)ヤマハイ商店	383
(株)あ印	236
(有)榊水産	227
(株)築地フレッシュ丸都	202
(株)ファーストサービス	201
その他	6,582
合計	7,834

売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	回転率(E) (回)	滞留日数 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{E}{B}$	$\frac{366}{E}$
					$\frac{(A+D)}{2}$	E
8,909	123,076	124,151	7,834	94.1	14.7	24.8

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおります。

4 商品及び製品

品名	数量(トン)	金額(百万円)
冷凍魚類	11,591	7,713
塩干魚及び加工品類	714	360
合計	12,305	8,074

5 長期貸付金

相手先	金額(百万円)
アトランティス(株)	2,418
マリカルチュラ社	451
合計	2,869

負債の部

1 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)マルハニチロ水産	698
伊藤忠商事(株)	254
(株)神戸	184
東洋冷蔵(株)	151
(株)極洋	127
その他	2,188
合計	3,604

2 短期借入金

借入先	金額(百万円)	資金の用途	返済期限	担保
農林中央金庫 本店	3,300	運転資金	平成23年4月	なし
(株)三菱東京UFJ銀行 築地支店	3,300	"	"	"
(株)みずほ銀行 築地支店	2,300	"	"	"
信金中央金庫 本店	1,800	"	"	"
(株)三井住友銀行 築地支店	600	"	"	"
中央三井信託銀行(株) 新橋支店	100	"	"	"
三菱UFJ信託銀行(株) 本店	100	"	"	"
合計	11,500	-	-	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度（第61期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
事業年度（第62期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度（第63期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
事業年度（第65期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月28日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書
（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月8日関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第66期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第66期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
（第66期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年5月18日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成23年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年3月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書
平成24年5月18日関東財務局長に提出
平成24年3月6日提出の企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

大都魚類株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大都魚類株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大都魚類株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の評価結果に関する事項に記載のとおり、退職給付引当金計上プロセスに開示すべき重要な不備が存在しているが、退職給付引当金の不足額については、過年度の財務諸表及び連結財務諸表の訂正を行い、当事業年度の財務諸表及び連結財務諸表についても適切に修正し作成した。その結果、必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は開示すべき重要な不備を是正するために、当事業年度の末日後、退職給付引当金計上プロセスにおける未認識債務金額及びその償却金額を適切に検証できる照合シートを使用する手続に改善し、これに係る内部統制の整備を実施した。

当該事項による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

大都魚類株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若尾 慎一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大都魚類株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大都魚類株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。